

平成 年 月 日

〇〇事務所長 様

(法人名)

(代表者)

印

平成〇〇年度介護職員処遇改善加算届出書

介護サービス事業所「※事業所名」（※介護保険事業所番号）（※サービス名）に係る介護職員処遇改善加算に関する届出書について、別添のとおり、介護職員処遇改善計画書その他必要な書類を添えて届け出ます。

なお、当該事業所では、届出の対象となる介護職員処遇改善加算の算定日が属する月の前12月間において、労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、雇用保険法（昭和49年法律第106号）その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと、また、労働保険料（労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第10条第2項に規定する労働保険料をいう。）の納付を適正に行っていることを申し添えます。

(添付書類)

- ・介護職員処遇改善計画書（別紙様式2）
- ・その他必要な書類（就業規則、給与規程、労働保険関係成立届等の納入証明書等）

〇〇事務所長 様

(法人名)

(代表者)

印

平成〇〇年度介護職員処遇改善加算届出書

別表の介護サービス事業所に係る介護職員処遇改善加算に関する届出書について、別添のとおり、介護職員処遇改善計画書その他必要な書類を添えて届け出ます。

なお、別表の介護サービス事業所では、届出の対象となる介護職員処遇改善加算の算定日が属する月の前12月間において、労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、雇用保険法（昭和49年法律第106号）その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと、また、労働保険料（労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第10条第2項に規定する労働保険料をいう。）の納付を適正に行っていることを申し添えます。

(添付書類)

- ・介護職員処遇改善計画書（別紙様式2）
- ・事業所一覧表（別紙様式2（添付書類1））
- ・その他必要な書類（就業規則、給与規程、労働保険関係成立届等の納入証明書等）



(2) キャリアパス要件について

次の内容についてあてはまるものに○をつけること。		
要件Ⅰ	次の①から③までのすべての要件を満たす。 ① 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件を定めている。 ② 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系について定めている。 ③ 就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、すべての介護職員に周知している。	該当 ・ 非該当
	※ 非該当の場合、①から③までの要件をすべて満たすことのできない理由	
要件Ⅱ	次の④及び⑤の要件を満たす。	該当 ・ 非該当
	④ 介護職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標	
	⑤ ④の実現のための具体的な取り組みの内容 (いずれかに○をつけること。)	ア 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、介護職員の能力評価を行う。 イ 資格取得のための支援の実施 ※当該支援の内容について下記に記載すること ( )

(注) ⑤のアを選択した場合、本書に資質向上のための計画を添付すること。

(3) 職場環境等要件について

(※) 太枠内に記載すること。

加算(Ⅰ)については平成27年4月以降(予定)の、加算(Ⅱ・Ⅲ)については平成20年10月から現在までに実施した事項について必ず1つ以上に○をつけること(ただし、記載するにあたっては、選択したキャリアパスに関する要件で求められている事項と明らかに重複する事項を記載しないこと。)	
資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援(研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む)</li> <li>研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動</li> <li>小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築</li> <li>キャリアパス要件に該当する事項(キャリアパス要件を満たしていない介護事業者に限る)</li> <li>その他( )</li> </ul>
労働環境・処遇の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>新人介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター(新人指導担当者)制度等導入</li> <li>雇用管理改善のための管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実</li> <li>ICT活用(ケア内容や申し送り事項の共有(事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む)による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等)による業務省力化</li> <li>介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入</li> <li>子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備</li> <li>ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善</li> <li>事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化</li> <li>健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備</li> <li>その他( )</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化</li> <li>中途採用者(他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等)に特化した人事制度の確立(勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等)</li> <li>障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮</li> <li>地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上</li> <li>非正規職員から正規職員への転換</li> <li>職員の増員による業務負担の軽減</li> <li>その他( )</li> </ul>

※ なお、上記について虚偽の記載や、介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を求められることや介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

上記については、雇用するすべての介護職員に対し周知をしたうえで、提出していることを証明いたします。

平成 年 月 日 (法人名)  
(代表者名)

印



別紙様式2 (添付書類2)

介護職員処遇改善計画書 (都道府県状況一覧表)

法人名					
都道府県	介護職員処遇改善加算の見込額	賃金改善所要見込額	他都道府県事業所等の介護職員の賃金改善の原資として充当する見込額	他都道府県の事業所等で受けた加算額を原資として改善する見込額	
北海道	円	円	円	円	円
青森県	円	円	円	円	円
岩手県	円	円	円	円	円
宮城県	円	円	円	円	円
秋田県	円	円	円	円	円
山形県	円	円	円	円	円
福島県	円	円	円	円	円
茨城県	円	円	円	円	円
栃木県	円	円	円	円	円
群馬県	円	円	円	円	円
埼玉県	円	円	円	円	円
千葉県	円	円	円	円	円
東京都	円	円	円	円	円
神奈川県	円	円	円	円	円
新潟県	円	円	円	円	円
富山県	円	円	円	円	円
石川県	円	円	円	円	円
福井県	円	円	円	円	円
山梨県	円	円	円	円	円
長野県	円	円	円	円	円
岐阜県	円	円	円	円	円
静岡県	円	円	円	円	円
愛知県	円	円	円	円	円
三重県	円	円	円	円	円
滋賀県	円	円	円	円	円
京都府	円	円	円	円	円
大阪府	円	円	円	円	円
兵庫県	円	円	円	円	円
奈良県	円	円	円	円	円
和歌山県	円	円	円	円	円
鳥取県	円	円	円	円	円
島根県	円	円	円	円	円
岡山県	円	円	円	円	円
広島県	円	円	円	円	円
山口県	円	円	円	円	円
徳島県	円	円	円	円	円
香川県	円	円	円	円	円
愛媛県	円	円	円	円	円
高知県	円	円	円	円	円
福岡県	円	円	円	円	円
佐賀県	円	円	円	円	円
長崎県	円	円	円	円	円
熊本県	円	円	円	円	円
大分県	円	円	円	円	円
宮崎県	円	円	円	円	円
鹿児島県	円	円	円	円	円
沖縄県	円	円	円	円	円
全国計	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円



介護職員処遇改善実績報告書 (平成〇〇年度)

〇〇事務所長 様

①	算定した加算の区分	介護職員処遇改善加算 ( I II III IV )	
②	賃金改善実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月	
③	平成〇〇年度分介護職員処遇改善加算総額	円	
④	賃金改善所要額 ( i - ii )	円	
	i) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額	円	
	ii) 加算を算定しない場合 (元々の賃金水準) の賃金総額	円	
加算 ( I ) の上乗せ相当分を用いて計算する場合			
⑤	平成〇〇年度分介護職員処遇改善加算総額 (加算 ( I ) と加算 ( II ) の比較)	円	
⑥	賃金改善所要額 ( iii - iv )	円	
	iii) 加算 ( I ) の算定により賃金改善を行った場合の賃金総額	円	
	iv) 従来の加算 ( I ) を取得した場合の前年度の賃金の総額	円	
⑦	②の期間において実施した賃金改善の概要 (改善した給与の項目及びその金額等について具体的に記載すること)		
⑧	介護職員常勤換算数 (②の期間の総数)		
⑨	介護職員一人当たり賃金改善月額 (④÷⑧または⑥÷⑧)	円	
⑩	介護職員に支給した賃金額 (②の期間の総額)	円	
⑪	介護職員一人当たり賃金月額 (⑩÷⑧)	円	

- ※ 計画において加算 ( I ) の上乗せ相当分を用いて計算している場合は、実績においても加算 ( I ) の上乗せ相当分を用いて計算すること。
- ※ 加算 ( I ) の上乗せ相当分を用いて計算する際は、③及び④の代わり⑤及び⑥を使用する。
- ※ ③又は⑤については、別紙様式 5 (添付書類 1) により内訳を添付すること。
- ※ ⑩については、積算の根拠となる資料を添付すること。(任意の様式で可。)
- ※ 他の都道府県に所在する複数の事業所等を一括して提出する場合は、添付書類 2 及び添付書類 3 を添付すること。
- ※ ④又は⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができるものとする。
- ※ ③と④又は⑤と⑥を比較し、必ず④又は⑥が上回らなければならないこと。
- ※ なお、上記について虚偽の記載や、介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を求められることや介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

上記について相違ないことを証明いたします。  
 平成 年 月 日 (法人名)  
 (代表者名) 印





## 別紙様式5 (添付書類2)

## 介護職員処遇改善実績報告書 (都道府県状況一覧表)

法人名					
都道府県	介護職員処遇改善加算額	賃金改善所要額	他都道府県事業所等の介護職員の賃金改善の原資として充当する額	他都道府県の事業所等で受けた加算額を原資として改善する額	
北海道	円	円	円	円	
青森県	円	円	円	円	
岩手県	円	円	円	円	
宮城県	円	円	円	円	
秋田県	円	円	円	円	
山形県	円	円	円	円	
福島県	円	円	円	円	
茨城県	円	円	円	円	
栃木県	円	円	円	円	
群馬県	円	円	円	円	
埼玉県	円	円	円	円	
千葉県	円	円	円	円	
東京都	円	円	円	円	
神奈川県	円	円	円	円	
新潟県	円	円	円	円	
富山県	円	円	円	円	
石川県	円	円	円	円	
福井県	円	円	円	円	
山梨県	円	円	円	円	
長野県	円	円	円	円	
岐阜県	円	円	円	円	
静岡県	円	円	円	円	
愛知県	円	円	円	円	
三重県	円	円	円	円	
滋賀県	円	円	円	円	
京都府	円	円	円	円	
大阪府	円	円	円	円	
兵庫県	円	円	円	円	
奈良県	円	円	円	円	
和歌山県	円	円	円	円	
鳥取県	円	円	円	円	
島根県	円	円	円	円	
岡山県	円	円	円	円	
広島県	円	円	円	円	
山口県	円	円	円	円	
徳島県	円	円	円	円	
香川県	円	円	円	円	
愛媛県	円	円	円	円	
高知県	円	円	円	円	
福岡県	円	円	円	円	
佐賀県	円	円	円	円	
長崎県	円	円	円	円	
熊本県	円	円	円	円	
大分県	円	円	円	円	
宮崎県	円	円	円	円	
鹿児島県	円	円	円	円	
沖縄県	円	円	円	円	
全国計	0円	0円	0円	0円	

注 本様式の作成にあたっては、積算の根拠となる書類を添付すること。



別紙(参考様式1)

平成 年度介護職員処遇改善加算充当一覧表

(単位:円)

加算受領総額 A	
----------	--

賃金改善総額 B		0
	○月	
	○月	
	○月	
	○月	
	○月	
	○月	
	○月	

加算返還額 A-B		0
-----------	--	---

(参考様式2)

平成 年度介護職員処遇改善加算充当明細表

【給与項目等: 】

(単位:円)

番号	事業所名	氏名	職種	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	計 A	按分率 B	加算対象額 A*B
1	(記載例)								0	1.00	0
2	Aデイサービスセンター	鳥取 太郎	介護職員	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	960,000	1.00	30,000
3	"	米子 一郎	介護職員	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	720,000	1.00	30,000
4	"	倉吉 花子	看護師	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	1,320,000	0.40	12,000
5	Bデイサービスセンター	境 二郎	介護職員	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	960,000	1.00	30,000
6	"	岩美 花子	介護職員	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	720,000	1.00	30,000
7									0	1.00	0
8									0	1.00	0
9									0	1.00	0
10									0	1.00	0
11									0	1.00	0
12									0	1.00	0
13									0	1.00	0
14									0	1.00	0
15									0	1.00	0
計				1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000	0	4,680,000		
				37,500	37,500	37,500	37,500	0	150,000		132,000

県への提出書類は、A、B・・・(又は1, 2・・・)と記載し、個人名の記載は不要。ただし、事業所が保管する書類は個人名が分かるようにしておくこと。

※氏名欄は県に提出する書類は空欄又はA、1などの記載でもよいが、事業所で保管する書類分には記載しておくこと。  
 ※上記支出を確認できる給与等の明細書(賃金台帳の写し等)を添付すること。(すべての職員分でなく、例示として1名分で可)  
 ※処遇改善加算の対象となる給与項目(基本給、賞与、手当、法定福利費)ごとに別葉にすること。  
 ※上段には実際に支給した賃金等の額、下段には上段の額のうち、加算充当額(賃金改善実施額)を記載すること。  
 ※按分率は、看護師等介護職員以外の職員が介護職員として従事した割合を記入すること。

別紙(参考様式1)

平成 年度介護職員処遇改善加算充当一覧表

(単位:円)

加算受領総額 A	
----------	--

賃金改善総額 B	0
基本給	
賞与	
一時金	
〇〇手当	
〇〇手当	
〇〇手当	
法定福利費	

加算返還額 A-B	0
-----------	---

(参考様式2)

平成 年度介護職員処遇改善加算充当明細表

【 年 月改善分】

(単位:円)

番号	事業所名	氏名	職種	基本給	賞与・一時金	〇〇手当	〇〇手当	法定福利費	計 A	按分率 B	加算対象額 A*B
1	(記載例)								0	1.00	0
2	Aデイサービスセンター	鳥取 太郎	介護職員	180,000	350,000				530,000	1.00	40,000
				5,000	35,000				40,000		
3	"	米子 一郎	介護職員	180,000	200,000				380,000	1.00	25,000
				5,000	20,000				25,000		
4	"	倉吉 花子	看護師	180,000	150,000				330,000	0.40	8,000
				5,000	15,000				20,000		
5	Bデイサービスセンター	境 二郎	介護職員		200,000	0			200,000	1.00	20,000
					15,000	5,000			20,000		
6	"	岩美 花子	介護職員		200,000	0			200,000	1.00	20,000
					15,000	5,000			20,000		
7									0	1.00	0
8									0	1.00	0
9									0	1.00	0
10									0	1.00	0
11									0	1.00	0
12									0	1.00	0
13									0	1.00	0
14									0	1.00	0
15									0	1.00	0
計				540,000	1,100,000	0	0	0	1,640,000		
				15,000	100,000	10,000	0	0	125,000		113,000

県への提出書類は、A、B・・・(又は1, 2・・・)と記載し、個人名の記載は不要。ただし、事業所が保管する書類は個人名が分かるようにしておくこと。

- ※氏名欄は県に提出する書類は空欄又はA、1などの記載でもよいが、事業所で保管する書類分には記載しておくこと。
- ※上記支出を確認できる給与等の明細書(賃金台帳の写し等)を添付すること。(すべての職員分でなく、例示として1名分で可)
- ※処遇改善加算の対象となる給与項目のみの記載でよい。
- ※上段には実際に支給した賃金等の額、下段には上段の額のうち、加算充当額(賃金改善実施額)を記載すること。
- ※按分率は、看護師等介護職員以外の職員が介護職員として従事した割合を記入すること。

〇〇事務所長 様

(法人名)

(代表者)

印

平成〇〇年度介護職員処遇改善加算に係る変更届出書

このことについて、平成 年 月 日付で届け出た介護職員処遇改善加算に係る計画内容等について、変更が生じたので、下記のとおり届け出ます。

記

変更の概要													
一 会社法による吸収合併、新設合併等による介護職員処遇改善計画書の作成単位が変更となる場合													
二 事業所等に増減がある場合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>異動区分</th> <th>事業所番号</th> <th>事業所名</th> <th>サービス名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年 月 日 新規・廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年 月 日 新規・廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	異動区分	事業所番号	事業所名	サービス名	年 月 日 新規・廃止				年 月 日 新規・廃止			
異動区分	事業所番号	事業所名	サービス名										
年 月 日 新規・廃止													
年 月 日 新規・廃止													
三 就業規則を改正した場合（介護職員の処遇に関するものに限る）													
四 キャリアパス要件等に関する適合状況が変更となる場合													

※変更があった内容について「変更の概要」欄に記載するとともに、必要に応じて変更内容が分かる書類を添付すること。